

**【新設】(規制上の自己資本の額及び規制上の連結自己資本の額の円換算)**

20-5-22 令第188条第2項第1号ロ《恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入》に規定する「規制上の自己資本の額」は、外国法人の当該事業年度終了の日における外国通貨表示の当該規制上の自己資本の額を当該事業年度終了の日の電信売買相場の仲値により換算した円換算額による。

同条第4項第2号に規定する「外国法人の属する企業集団の当該事業年度の規制上の連結自己資本の額」についても、同様とする。

**【解説】**

1 平成26年度の税制改正により、恒久的施設を有する外国法人の各事業年度の所得に対する法人税の課税標準の一つとして、恒久的施設帰属所得に係る所得の金額が規定された(法141-イ)。

この恒久的施設帰属所得に係る所得の金額は、恒久的施設を通じて行う事業に係る益金の額からその事業に係る損金の額を控除した金額とされ、その具体的な計算については、別段の定めがあるものを除き、内国法人の各事業年度の所得の金額の計算規定(一部の規定を除く。)に準じて計算することとされている(法142①②)。

2 恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算に関する別段の定めの一つとして、外国法人の各事業年度の恒久的施設に係る自己資本の額が、その外国法人の資本に相当する額のうちその恒久的施設に帰せられるべき金額(恒久的施設帰属資本相当額)に満たない場合には、その恒久的施設を通じて行う事業に係る負債の利子の額のうちその満たない金額に対応する部分の金額は、その事業年度の恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算上、損金の額に算入しないこととする規定が設けられている(法142の4①)。

3 ここで、恒久的施設帰属資本相当額を規制資本配賦法(法令188②-ロ)により計算する場合に用いる法人税法施行令第188条第2項第1号ロ《恒久的施設に帰せられるべき資本に対応する負債の利子の損金不算入》に規定する「規制上の自己資本の額」は、いつの日のいかなる為替相場により円換算をした金額によるのかということが問題になる。

そこで、本通達前段では、「規制上の自己資本の額」は、外国法人のその事業年度終了の日における外国通貨表示のその規制上の自己資本の額をその事業年度終了の日における電信売買相場の仲値(T.T.M.)により円換算することを明らかにしている。

4 また、恒久的施設帰属資本相当額を連結規制資本配賦法(法令188④二)により計算する場合に用いる同条第4項第2号に規定する「外国法人の属する企業集団の当該事業年度の規制上の連結自己資本の額」についても同様であることを本通達後段において明らかにしている。